

「森友学園はフェイクニュースではなかったのでは？」

平成 29 年 11 月 28 日

●チーム西田からの質問

会計検査院から森友学園の値引き調査報告が出ましたが、それを見ていると最大 7~8 割は引き過ぎではないかという話が出ています。西田先生は森友学園問題はフェイクニュースで問題ないと仰っていましたが実は違うのではないのでしょうか？

●西田昌司の答え

今回の会計検査院の報告について私は全く違和感はありませんし、今でも森友問題がフェイクニュースであるという考えに変わりはありません。

ゴミの処理代を算定する際は、杭打ちの全箇所まで 9.9 メートルまで掘り下げてその他は 3.8 メートルまで、という条件の下で行っています。大阪航空局がそういった条件で算定した約 8 億円について、会計検査院はその条件を変えればもっと安くなった可能性があると言っているだけですし、これは当たり前前の話です。会計検査院も大阪航空局の算定方法を批判しているわけではありません。

森友事件の核心は、資力のない森友学園が国有地に小学校を建てたいとの申し出をした際に、大阪府私学審議会が危惧していたのにもかかわらず最終的に条件付きとはいえども認可相当としてしまった点につきます。この事件は国会で扱うような事件ではなく、本来は大阪府議会が徹底的に解明すべきなのです。

森友学園は手元不如意のために当初は国有地を 10 年間の定期借地権を利

用して借入れて、10年後に買取りたいと申し出ていました。その後、小学校新設の認可が下りて建設工事が始まった時にゴミが出てきたために、籠池さんは土地を安く手に入れられると踏んで早急な買取の方向に転じたのですが、その際に籠池さんが財務省に無理難題をふっかけてかなり執拗に値引きを迫ったことがニュースで報道されています。その時点で森友学園への売却を止めれば良かったではないかという意見もありますが、これは違います。

すでに建設工事が始まっていて開校が2年後（平成30年）と決まっている以上、売却を止めてしまえば国は開校できなかった分の損害賠償を求められることになります。ゴミの埋まっている国有地を森友学園に貸したり売ろうとした点においては国に責任がありますし、ゴミの処分は国の仕事であって森友学園側に責任はありません。籠池さんが執拗に値引きを迫るので、国はゴミの処理分の費用を（多少は多めの算定であったとしても）値引きして、その後の責任は一切負わないという形に持ち込みました。そうやって瑕疵担保責任を免責してもらうことで、国はこの件からは手を引きたかったのです。8億円という多めの算定をしたことが批判されるかもしれませんが、その後の工事の状況によっては8億円以上の処理費用がかかる可能性もありました。そのような最悪の場合を想定しての国の対応だったのです。

国と森友学園の間のやり取りの記録が破棄されてしまっているのが要らぬ疑惑を生んだのですが、国の行政文書は原則的に1年未満に破棄する規則があるので法的には問題はありません。しかし、行政文書の保存基準については大幅に見直す必要がありますし、今回のようなケースが発生した際の値引き額については第三者評価を必須とする等の改革が必要でしょう。今回の森友事件がそのような反省を促す面は確かにありましたが、それらの反省点に関しても会計検査院は違法性を何ら指摘してはいないのです。

私は当初から行政手続きに何ら違法性はないと確信していましたし、昭恵夫人が森友学園の名誉校長をしていたために安倍総理をはじめとした政治家の圧力が背景にあったなどは全くのこじつけでしかありません。朝日新聞は、籠池さんが小学校の名前を（安倍総理が断っているのにもかかわらず）

勝手に安倍晋三記念小学校として寄付金を募っていたといった事実を持ち出して、いかにも官邸からの圧力があつたかのような偏向報道に終始しましたが、全くのフェイクニュースだったわけです。

仮にゴミの処理費用が8億円もかからなかった場合、森友学園に利益供与をしたことになるのでは、という批判もありますが、その土地は（義務教育である）小学校の建設という公共の用に供する土地であるという点を忘れてはなりません。国が国有地を大阪府に売却してその土地を大阪府が公共の用途で使うような場合、（売却額が正当に見積もられた額であるならば）土地の価格は問題にはならないでしょう。森友学園の土地は大阪府の認可を得た土地ですから、国が正当に見積もった額で森友学園に売却するのは同様に全く問題ないはずですし、会計検査院も今回そのような指摘をしているわけではありません。

ところで、森友学園が（小学校を開設するという名目で）安く手に入れた土地をどこかに高く売ればこれは確かに利益供与になりますが、そのような転売が出来ないような契約となっています。森友学園の土地は結局小学校を開設できなかつたので今は国に所有権がありますが、その際に国から森友学園に支払われたのは、森友学園が土地の買取やゴミの撤去でかかった以上の額にはなっていない。すなわち、森友学園は得をしていないし、国も損はしていません。

森友学園の国有地は、森友学園に貸し付ける前から浅い部分にゴミが埋まっていたことが国土交通省の調査でわかっていましたし（8億円分のゴミが判明したのはこの後）、一旦森友学園が立替えをしてその後に国がその分を返すという契約となっていました。その費用は森友学園からの報告で1億3千万円ほどであり、国は弁償しています。この1億3千万円はゴミを撤去した業者が森友学園に渡した領収証上の金額なのですが、国が弁償した後に森友学園が業者に迫って2千万円ほどキックバックさせていたことがわかっています。これなどは完全な詐欺行為ですし、籠池さんはこのようにとんでもない人物なのです。

小学校を建設するには20～30億円の費用がかかりますし、小学校の建設を請け負った藤原工業が総額約24億円のうち約20億円が未払いだとして森友学園を提訴しています。2億円近く寄付金が集まっていると言われていましたが、そのうちの1億数千万円は実はダミーで名前だけを貸してもらって寄付名簿に上げていたらしく、実際は数千万円しか集まっていなかったのです。そんな資金でどうやって小学校を建てられるのでしょうか。小学校を設立するような場合は普通は創立者が私財を投げ打って建てるものですが、森友学園の場合は事業計画が最初から全く出鱈目だったわけで、なぜこのような学校法人に小学校開設の認可をしたのかが一番の核心部分です。

大阪府が認可さえしなければ、国が国有地を売却したり、籠池さんが逮捕されたり、藤原工業が被害を受けることもありませんでした。籠池さんは加害者であると同時に被害者でもあるのです。籠池さんは財産を全て没収されて破産してしまいましたが、しかし、籠池さん自身にも大きな問題があったのは言うまでもありません。そして、一番の被害者は工事を請け負った業者です。

私は以上に述べたような全体像を最初から把握していましたし、今回の会計検査院の調査報告が発表された今となってもフェイクニュースであるという考えに変わりはありません。資力不足の森友学園がなぜ無謀な計画に走ったのかは依然として謎ですし、籠池さんもこの点については一切説明をしていませんが、マスコミや野党が騒いでいた疑惑はとにかく全く的外れでありましたし、そもそもなぜ大阪府が認可したのかという根源に迫る問題意識を皆様には持っていただきたいと思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>